

福島第一原子力発電所事故後の原子力利用の動向に関する世論の推移 社会調査の手法に則した調査の分析

Trends in Public Opinion on the Use of Nuclear Energy after the Fukushima Daiichi Nuclear Disaster
Analysis of the Proper Social Survey Results

*篠田 佳彦¹,

¹ 福島県環境創造センター

福島第一原子力発電所事故後に実施された世論調査から今後の原子力利用の動向に関する民意を確認する。

Based on appropriate public opinion polls after the Fukushima disaster, we show the public awareness on the trend of nuclear power utilization.

キーワード：世論調査、原子力発電所の再稼働、Public Opinion Polls, Restart of Nuclear Reactors

1. 緒言

エネルギー危機の回避と脱炭素社会の実現を目指して、政府は拡大を伴う原子力再利用に方針変更した。が、特定者による決定承認と民意を決定後の理解を得る＝説得対象に留めるなど福島事故以前の様相である。

2. 原子力利用の動向に関する市民の意識・民意

政策判断における重要因子は民意⇔社会の雰囲気→熟議で、それを知る・見誤らないことは不可欠である。

2-1. 日本原子力文化財団、NHK 放送文化研究所、東大谷口研＋朝日新聞、環境研、早稲田大の調査

原子力動向に関する質問が微に異なる世論調査から、社会状況の影響と見られる原子力を一つの電源候補として捉える意識に増加傾向が、即時廃止については現実的には無理と捉えていると見える減少傾向が表れている。将来的な廃止を前提とした現状追認（再稼働は許容）が事故後 10 年において一定的に半数弱である。

東大・朝日共同調査にて、2022 年 3 月（岸田政権）と 2020 年度 3 月（安倍政権）で同一な 5 択質問（リッカート尺度）から順序尺度のままで因子分析を、順序尺度とならない 3 択質問（はい、いいえ、その他）と合わせたクロス集計（残差分析、対応分析）などを行った。政権変更に伴う支持／不支持層の差異が硬直状況の緩和、先進志向の高まりや憲法観の変化などを生じさせている。原発推進は軍事＋経済⇔ナショナリズム・権力志向（防衛力、北朝鮮への対応、経済競争力、治安）と同因子にある。リベラル的な志向（夫婦別姓、同性婚）と弱い負相関が、景気重視（公共事業による雇用促進、財政景気対策）と正相関がある。両年とも防衛力強化と原発推進には強い相関がある。他の保守的志向とは正相関が弱まり、進歩志向とは負相関が強まっている。ロシアの侵攻の影響が防衛力強化＋原発回帰に出ているようだ。原子力利用が資源問題と絡まって軍事・兵器化と同一視される傾向（因果関係は不知）が増すことは長い目で見れば好ましくない。

2-2. 調査結果に基づく原子力利用に対するまとめと考察

社会状況の大変化がなければ、既存原発の寿命まで再利用はやむを得ず、その後は原発廃止が多数民意か。拡大利用への転換の説得には強い権力や経済力が必要で、福島事故前にも増した混迷が待ち構えるだろう。

3. 提言および結論

拒否もできる状況で市民の納得を得た推進が福島事故の反省と回避になる^[1]。政策決定過程は「市民との相談」を基調とすべきで、審査に適合した原発の再稼働とそれ以上の行為の遂行は時間軸を分けて考えるべき。ドア・イン・ザ・フェイス（大きなお願いを断らせ、小さなお願いを通す方法）であれば、lose-lose になる。

参考文献

[1]篠田佳彦、予定調和でない議論とプロセスを踏んだ合意形成を、躍 [やく] 2015/03/13

*Yoshihiko SHINODA¹

¹Fukushima Prefectural Center for Environmental Creation